



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画・IR部長
半期報告書提出予定日 2024年11月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 亀井 正文
(氏名) 矢尾 拓麻
TEL 03 - 5815 - 5050
配当支払開始予定日 2024年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,674	4.5	2,200	2.5	2,200	11.3	1,525	7.9
2024年3月期中間期	24,785	17.6	2,146	76.6	2,482	91.5	1,413	72.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,020百万円 (7.6%) 2024年3月期中間期 2,185百万円 (63.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	227.65	
2024年3月期中間期	205.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	47,683	28,834	49.5
2024年3月期	54,029	27,048	41.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,616百万円 2024年3月期 22,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		15.00		35.00	50.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期(予想)				30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 特別配当7円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	6.0	4,350	8.9	4,450	14.1	2,800	14.8	417.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,181,812 株	2024年3月期	7,181,812 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	480,722 株	2024年3月期	480,693 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	6,701,116 株	2024年3月期中間期	6,890,426 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、中東地域をめぐる国際情勢不安を背景とするエネルギー価格の高騰や原材料価格の高止まりに加え、欧米における高い金利水準および円安の継続に伴う影響など、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しする懸念材料となり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、原材料および資源価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今も、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は23,674百万円(前年同期比1,111百万円減少)となりました。利益につきましては、営業利益2,200百万円(同54百万円増加)、経常利益2,200百万円(同281百万円減少)、親会社株主に帰属する中間純利益1,525百万円(同112百万円増加)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当中間連結会計期間は、大型案件の受注は引き続き旺盛であるものの、年度末までに完工を迎える大型案件が工事進捗した前年同期間に比して、当期間は着工初期の案件が多かったこと等により、売上高は14,156百万円(前年同期比2,044百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、3,636百万円(同101百万円減少)となり、採算性の良い工事案件の受注に努めてきた結果、売上高減少ほどの影響は受けずに減少幅を縮小できました。

② メンテナンス事業

当中間連結会計期間は、改修・補修工事案件の進捗等により、売上高は4,239百万円(同552百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、1,563百万円(同174百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当中間連結会計期間は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが増加したこと等により、売上高5,277百万円(同380百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、846百万円(同81百万円増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当中間連結会計期間末の資産合計は、47,683百万円（前連結会計年度末比6,345百万円減少）となりました。

流動資産は、34,599百万円（同6,826百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金6,933百万円（同1,907百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産10,420百万円（同10,724百万円減少）、電子記録債権3,086百万円（同501百万円増加）、商品及び製品4,473百万円（同897百万円増加）、原材料及び貯蔵品2,299百万円（同175百万円増加）等であります。

固定資産は、13,084百万円（同481百万円増加）となりました。内容は、有形固定資産10,098百万円（同868百万円増加）、無形固定資産680百万円（同56百万円減少）、投資その他の資産2,305百万円（同331百万円減少）であります。

負債合計は、18,849百万円（同8,131百万円減少）となりました。

流動負債は、13,506百万円（同8,908百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,866百万円（同3,628百万円減少）、電子記録債務3,384百万円（同270百万円増加）、短期借入金1,544百万円（同2,476百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金708百万円（同606百万円減少）、未払法人税等171百万円（同971百万円減少）、賞与引当金459百万円（同1,093百万円減少）等であります。

固定負債は、5,343百万円（同776百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金2,037百万円（同874百万円増加）等であります。

純資産合計は、28,834百万円（同1,786百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払234百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益1,525百万円を計上したことによる利益剰余金が19,514百万円（同1,290百万円増加）、非支配株主持分5,218百万円（同420百万円増加）等であります。これらの結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は49.5%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、6,905百万円となり、前連結会計年度末から1,912百万円増加しました。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,305百万円の収入（前年同期間は79百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益2,203百万円、売上債権の減少10,331百万円等であります。主な支出は、賞与引当金の減少1,093百万円、棚卸資産の増加1,176百万円、仕入債務の減少3,424百万円、法人税等の支払額1,080百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、842百万円の支出（同305百万円の支出）となりました。主な収入は、有価証券の減少191百万円等であります。主な支出は、有形固定資産の取得による支出983百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,600百万円の支出（同94百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入564百万円であります。主な支出は、短期借入金の減少2,493百万円、長期借入金の返済による支出417百万円、配当金の支払額234百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026,366	6,933,670
受取手形、売掛金及び契約資産	21,145,620	10,420,649
電子記録債権	2,584,723	3,086,511
有価証券	1,295,874	1,116,909
商品及び製品	3,576,090	4,473,121
仕掛品	1,503,734	1,740,903
原材料及び貯蔵品	2,123,500	2,299,498
未成工事支出金	506,940	697,554
短期貸付金	3,393,255	3,298,909
その他	301,454	560,973
貸倒引当金	△31,282	△29,271
流動資産合計	41,426,279	34,599,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,969	6,652,306
減価償却累計額	△2,441,899	△2,590,557
建物及び構築物(純額)	4,124,069	4,061,748
その他	9,553,284	10,746,206
減価償却累計額	△4,446,784	△4,709,201
その他(純額)	5,106,499	6,037,004
有形固定資産合計	9,230,569	10,098,753
無形固定資産		
のれん	663,024	595,079
その他	73,179	85,040
無形固定資産合計	736,204	680,119
投資その他の資産	2,636,193	2,305,177
固定資産合計	12,602,966	13,084,050
資産合計	54,029,246	47,683,480
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	8,494,447	4,866,226
電子記録債務	3,114,633	3,384,846
短期借入金	4,020,925	1,544,279
1年内返済予定の長期借入金	1,315,281	708,450
未払法人税等	1,143,419	171,618
契約負債	1,051,692	1,362,292
賞与引当金	1,552,702	459,097
役員賞与引当金	18,514	5,323
完成工事補償引当金	84,605	89,146
その他	1,618,131	914,770
流動負債合計	22,414,354	13,506,049
固定負債		
社債	1,794,611	1,847,417
長期借入金	1,163,504	2,037,784
役員退職慰労引当金	196,967	107,306
退職給付に係る負債	978,861	967,586
繰延税金負債	66,656	66,734
その他	366,081	316,213
固定負債合計	4,566,682	5,343,042
負債合計	26,981,037	18,849,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,023,864	3,023,864
利益剰余金	18,223,746	19,514,714
自己株式	△890,004	△890,088
株主資本合計	21,058,155	22,349,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713,763	717,728
為替換算調整勘定	378,380	467,899
退職給付に係る調整累計額	99,531	81,338
その他の包括利益累計額合計	1,191,674	1,266,966
非支配株主持分	4,798,378	5,218,382
純資産合計	27,048,209	28,834,388
負債純資産合計	54,029,246	47,683,480

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,785,605	23,674,016
売上原価	18,893,297	17,627,485
売上総利益	5,892,308	6,046,531
販売費及び一般管理費	3,746,192	3,846,069
営業利益	2,146,115	2,200,462
営業外収益		
受取利息	41,420	37,720
受取配当金	27,609	34,928
持分法による投資利益	1,112	3,393
為替差益	299,702	—
受取保険金	315	3,111
新株予約権評価差額	—	72,030
その他	54,011	45,834
営業外収益合計	424,172	197,019
営業外費用		
支払利息	58,295	57,455
為替差損	—	134,513
新株予約権評価差額	13,958	—
その他	15,807	4,946
営業外費用合計	88,062	196,915
経常利益	2,482,225	2,200,566
特別利益		
固定資産売却益	727	3,974
特別利益合計	727	3,974
特別損失		
固定資産除売却損	24,745	733
特別損失合計	24,745	733
税金等調整前中間純利益	2,458,208	2,203,808
法人税、住民税及び事業税	583,577	135,820
法人税等調整額	217,770	384,608
法人税等合計	801,348	520,428
中間純利益	1,656,860	1,683,379
非支配株主に帰属する中間純利益	243,428	157,872
親会社株主に帰属する中間純利益	1,413,431	1,525,507

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,656,860	1,683,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,438	3,964
為替換算調整勘定	382,412	351,650
退職給付に係る調整額	△10,788	△18,192
その他の包括利益合計	529,063	337,423
中間包括利益	2,185,923	2,020,802
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,703,985	1,600,798
非支配株主に係る中間包括利益	481,937	420,003

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,458,208	2,203,808
減価償却費	348,325	357,926
のれん償却額	92,222	76,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,184	10,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△638,478	△1,093,605
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,143	△13,191
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,818	4,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,085	△89,661
固定資産除売却損益(△は益)	24,017	△3,241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,941	△25,966
受取利息及び受取配当金	△69,029	△72,649
支払利息	58,295	57,455
受取保険金	△315	△3,111
為替差損益(△は益)	△299,702	134,513
持分法による投資損益(△は益)	△1,112	△3,393
売上債権の増減額(△は増加)	2,054,273	10,331,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,342,301	△1,176,186
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△86,263	△190,613
契約負債の増減額(△は減少)	43,891	310,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,318,815	△3,424,281
未払金の増減額(△は減少)	△66,376	△176,442
未払消費税等の増減額(△は減少)	△138,263	△336,933
その他	△119,860	△502,317
小計	977,348	6,375,681
利息及び配当金の受取額	59,537	63,599
利息の支払額	△58,859	△56,893
保険金の受取額	315	3,111
法人税等の支払額	△899,009	△1,080,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,332	5,305,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,755	△983,660
有形固定資産の売却による収入	4,528	7,207
無形固定資産の取得による支出	△9,129	△22,500
有価証券の増減額(△は増加)	—	191,106
保険積立金の積立による支出	△3,236	△8,326
保険積立金の解約による収入	4,284	2,637
敷金及び保証金の差入による支出	△2,269	△1,903
敷金及び保証金の回収による収入	308	868
その他	△29,278	△27,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,547	△842,407

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	594,793	△2,493,967
長期借入れによる収入	—	564,500
長期借入金の返済による支出	△361,952	△417,525
リース債務の返済による支出	△19,349	△19,174
自己株式の取得による支出	△132,144	△83
配当金の支払額	△175,979	△234,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,633	△2,600,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,754	50,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,094	1,912,284
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,198	4,993,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,741,104	6,905,380

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	178,767千円	192,055千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	1,419,511千円	1,537,518千円
賞与引当金繰入額	272,636	276,408
退職給付費用	68,396	59,370

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,787,609千円	6,933,670千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,504	△28,289
現金及び現金同等物	3,741,104	6,905,380